

② プラットフォームの構築・強化 ～コミュニティ連携のための新たな仕組み～

- 地域における諸問題は地域で把握し、地域自ら解決していくという住民自治を基本とし、それらを支えるコミュニティ活動の活性化・連携を図るための仕組み＝プラットフォームが必要である。
- このプラットフォームを介して、従来型の地縁コミュニティ（自治会等）と、多様なテーマ型コミュニティ（サークル、地域スポーツクラブ、PTA、NPO、ボランティア団体、ネットコミュニティ、企業等）が出会い、協働し、互いの活動を活性化し、これらの連携が地域の活性化へとつながる。

【地域コミュニティ協議会の活用】

新潟市では、住民が主体となった地域づくり・まちづくり活動を支援・推進するため、平成17年度から町内会・自治会を中心に、様々な地域団体やNPO、企業などの参加による地域コミュニティ協議会の結成が進められてきた。

平成19年3月には、新潟市内全域において、原則として小学校区ごとに97の「地域コミュニティ協議会」が結成されており、これらを地域のプラットフォームとして活用する。

③ 活動の基本単位の設定 ～小学校をコミュニティ活動の中心拠点とする～

- 地域活動の単位は、隣近所、町内会・自治会、小学校区、中学校区、市域全体など様々であるが、活動の多様性や、多様なコミュニティの連携を図るという視点において、町内会・自治会よりも大きな単位での日常活動の拠点を設定することが望ましい。
- 小学校は地域住民にとって歩いていける最も身近な公共施設として、まちづくりの核、生涯学習の場であるとともに、地域の防災拠点としての役割を担っている。また、地域活動の拠点であり、PTA、地域スポーツ文化団体、学校応援団など地域住民が世代を越えて交流する場となっている。
- 新潟市では、原則として小学校区ごとに地域コミュニティ協議会を形成しており、既に小学校区（一部は中学校区）を単位とした取組みを実施している。
- また、新潟市では平成 19 年度より地域と学校パートナーシップ事業として、地域に開かれた学校としての取組みを進めている。
- 以上により、地域活動におけるコミュニティ連携の基本単位として小学校区を設定するとともに、小学校を地域活動の中心拠点として捉えることが有効と考える。

新潟市における住民と地域が連携してまちづくりを進めている取組み

【地域と学校パートナーシップ事業】

学校が今まで以上に開かれ、地域と共に歩む学校づくりの推進のため、学校に「地域教育コーディネーター」を配置し、社会教育施設等の様々な活動を結ぶネットワークづくりや共同事業を推進し、学・社・民の融合による教育を進めることをねらいに、平成 19 年度に創設した。

平成 20 年度現在で、市内の小中学校 40 校がパイロット校として実施しており、今後、平成 26 年度までに市内全小中学校での実施を目指している。

【パイロット校の主な活動例】

北区 松浜小学校での活動

●学校支援ボランティアの一元化

- 校外学習引率（商店街、公共施設等）
- ふれあいスクール
- サマースクール（医療福祉大学生等）
- プール開放
- 持久走記録会補助
- ミシンかけ授業補助
- 昔の遊び
- 飼育委員会指導
- 総合「戦争体験を聞く」

●セーフティスタッフの組織づくり(54名)と年 3 回の 会議開催

●「浜っ子サポート室」

「多目的教室」の開放サークル、会議等）

■地域教育コーディネーターデスク設置場所

浜っ子サポート室（1 階）



写真 校外学習引率スタッフ